

令和7年度伊方町下水道事業会計予算

令和7年度伊方町下水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和7年度伊方町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	439,852 m ³
(2) 下水道処理件数	1,644 件
(3) 浄化槽管理基数	407 基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	449,407 千円
第1項 営業収益	64,995 千円
第2項 営業外収益	384,412 千円
第3項 特別利益	0 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	405,885 千円
第1項 営業費用	380,800 千円
第2項 営業外費用	24,085 千円
第3項 特別損失	0 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129,526千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0千円、当年度分損益勘定留保資金85,974千円、減債積立金13,748千円、当年度利益剰余金処分量29,804千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	75,357千円
第1項 企業債	0千円
第2項 出資金	0千円
第3項 補助金	34,586千円
第4項 他会計補助金	39,395千円
第5項 分担金及び負担金	1,376千円

支 出

第1款 資本的支出	204,883千円
第1項 建設改良費	75,357千円
第2項 固定資産購入費	0千円
第3項 企業債償還金	97,565千円
第4項 他会計借入金償還金	30,961千円
第5項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,136千円

(他会計からの補助金)

第7条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,199千円である。

(予定処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち、29,804千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 29,804千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ~	2 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3 ~	4 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5 ~	9 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	10 ~	11 頁
3	令 和 7 年 度 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書		12 頁
4	給 与 費 明 細 書	13 ~	18 頁
5	当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 7 年 度)	19 ~	21 頁
6	前 年 度 予 定 損 益 計 算 書 (令 和 6 年 度)	22 ~	23 頁
6	前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 6 年 度)	24 ~	26 頁
7	注 記 表	27 ~	29 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		449,407	
		1 下水道使用料	64,995	
		2 国県等補助金	64,936	
		3 その他営業収益	0	
	2 営業外収益		59	
			384,412	
		1 国県等補助金	12,894	
		2 他会計負担金	107,058	
		3 他会計補助金	161,804	
		4 長期前受金戻入	101,431	
	3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	0	
		6 雑収益	1,225	
			0	
		1 過年度損益修正益	0	
	2 その他特別利益	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			405,885	
	1 営業費用		380,800	
		1 管渠費	26,165	
		2 ポンプ場費	11,737	
		3 処理場費	114,465	
		4 普及促進費	10,950	
		5 総係費	30,078	
		6 減価償却費	187,405	
		7 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		24,085	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,084	
		2 消費税及び地方消費税	3,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		0	
		1 過年度損益修正損	0	
		2 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			75,357	
	1 企業債		0	
		1 建設改良等企業債	0	
		2 その他企業債	0	
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 補助金		34,586	
		1 国庫補助金	33,530	
		2 県補助金	1,056	
	4 他会計補助金		39,395	
		1 他会計補助金	39,395	
5 分担金及び負担金		1,376		
	1 分担金及び負担金	1,376		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			204,883	
	1 建設改良費		75,357	
		1 污水管きょ施設建設改良費	45,972	
		2 処理場施設建設改良費	0	
		3 ポンプ場施設建設改良費	13,761	
		4 浄化槽設置建設改良費	15,624	
	2 固定資産購入費		0	
		1 有形固定資産購入費	0	
		2 無形固定資産購入費	0	
	3 企業債償還金		97,565	
		1 建設改良等企業債償還金	97,565	
		2 その他企業債償還金	0	
	4 他会計借入金償還金		30,961	
		1 他会計借入金償還金	30,961	
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

当初予算実施計画書明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益			449,407		
	1	営業収益		64,995		
		1	下水道使用料	64,936		
			1	下水道使用料	64,936	使用料 64,936
		3	その他営業収益	59		
			1	手数料	59	責任技術者更新登録手数料 59
			2	雑収益	0	
	2	営業外収益		384,412		
		1	国県等補助金	12,894		
			1	国庫補助金	12,294	管路耐震診断(補助)、統廃合検討(補助) 10,044 浄化槽促進補助金(補助) 2,250
			2	県補助金	600	浄化槽促進補助金(補助) 600
		2	他会計負担金	107,058		
			1	他会計負担金	107,058	繰出基準に基づく一般会計負担金 107,058
		3	他会計補助金	161,804		
			1	他会計補助金	161,804	繰出基準に基づかない一般会計補助金 161,804
		4	長期前受金戻入	101,431		
			1	長期前受金戻入	101,431	国庫補助金 59,680 県補助金 19,716 受贈財産評価額 425 分担金 944 他会計補助金 20,666

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	
		6 雑収益		1,225	
			2 その他雑収益	1,225	原子力立地給付金 1,225

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			405,885	
	1	営業費用		380,800	
		1	管渠費	26,165	
			10 備用品費	1,068	備用品費 1,068
			15 委託料	18,519	管路耐震診断(補助) 12,069 管路内不明水調査(単独) 6,450
			17 手数料	138	緊急汚水引抜費 138
			19 修繕費	6,440	管路・マンホール修繕費 6,440
		2	ポンプ場費	11,737	
			12 光熱水費	244	マンホールポンプ電灯費 244
			14 通信運搬費	115	マンホールポンプ電話通信費 115
			17 手数料	192	緊急汚水引抜費 192
			18 使用料及び賃借料	271	非常用発電機リース料 271
			19 修繕費	4,872	マンホールポンプ修繕費 4,872
			24 負担金	344	マンホールポンプ水道負担金 344
			25 動力費	5,699	マンホールポンプ動力費 5,699
		3	処理場費	114,465	
			10 備用品費	70	備用品費 70
			11 燃料費	144	非常用発電機燃料費 144
			12 光熱水費	813	処理施設電灯費、上下水道料 813
			14 通信運搬費	247	マンホールポンプ電話通信費 247
			15 委託料	71,908	処理施設維持管理費 65,724 汚泥等処分運搬費 6,184

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 手数料	15,089	汚泥清掃引抜費、法定検査費 15,089
			18 使用料及び賃借料	1,941	中空糸膜リース料 1,941
			19 修繕費	10,979	処理施設修繕費 10,979
			25 動力費	13,274	処理施設動力費 13,274
	4	普及促進費		10,950	
		1	負担金	10,950	促進補助金、改修補助金 10,950
	5	総係費		30,078	
		1	給料	8,137	一般職給、会計年度任用職員給 8,137
		2	手当等	3,081	時間外勤務手当 525 期末勤勉手当 2,114 通勤手当 118 住居手当 324
		3	賞与引当金繰入額	1,269	賞与、法定福利費引当金繰入額 1,269
		5	法定福利費	2,265	市町村職員共済組合負担金 2,265
		6	旅費	76	普通旅費 76
		7	退職給付費	1,384	退職給付費 1,384
		10	備用品費	408	備用品費 408
		11	燃料費	30	事務所燃料費 30
		14	通信運搬費	136	郵便代 136
		15	委託料	12,888	下水道情報管理システム保守管理(単独) 495 積算システム保守管理(単独) 495 検針業務(単独) 291 下水道事業会計支援業務(単独) 3,586 統廃合検討業務(補助) 8,021

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 手数料	97	メーター交換手数料 23 口座振替手数料 71 車検手数料 3
			19 修繕費	150	車検代 150
			24 負担金	103	全国下水道推進協議会会費 11 日本下水道協会会費 77 建設技術協会会費 15
			28 保険料	15	車検自賠責保険料 15
			32 公課費	9	自動車重量税 9
			37 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額 30
		6 減価償却費		187,405	
		1	有形固定資産減価償却費	187,405	建物 13,503 構築物 91,038 機械及び装置 82,864
	2 営業外費用			24,085	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,084	
		1	企業債利息	21,084	企業債利息 21,084
		2 消費税及び地方消費税		3,000	
		1	消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
		3 雑支出		1	
		1	雑支出	1	小規模下水道維持基金積立 1
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			75,357	
	3	補助金		34,586	
		1	国庫補助金	33,530	
			1	国庫補助金	マンホール蓋、ポンプ更新、管更生工事 25,719 合併浄化槽設置工事 7,811
		2	県補助金	1,056	
			1	県補助金	合併浄化槽設置工事 1,056
	4	他会計補助金		39,395	
		1	他会計補助金	39,395	
			1	他会計補助金	繰出基準に基づかない一般会計補助金 39,395
	5	分担金及び負担金		1,376	
		1	分担金及び負担金	1,376	
			1	分担金及び負担金	合併浄化槽整備分担金 1,376

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			204,883	
	1	建設改良費		75,357	
		1	污水管きょ施設建設改良費	45,972	
			15 委託料	4,960	マンホール修繕・改築計画(補助) 4,960
			16 工事請負費	41,012	マンホール蓋更新工事(補助) 18,651 下水道本管更生工事(補助) 20,361 公共ます設置工事(単独) 2,000
		3	ポンプ場施設建設改良費	13,761	
			16 工事請負費	13,761	マンホールポンプ更新工事(補助) 7,472 マンホールポンプ更新工事(単独) 6,289
		4	浄化槽設置建設改良費	15,624	
			6 旅費	24	普通旅費(補助 事務費) 24
			10 備用品費	405	備用品費(補助 事務費) 405
			11 燃料費	100	下水道車燃料費(補助 事務費) 100
			16 工事請負費	15,095	合併浄化槽設置工事(補助) 15,095
	3	企業債償還金		97,565	
		1	建設改良等企業債償還金	97,565	
			1 下水道事業債償還金	97,565	建設改良等の元金償還金 97,565
	4	他会計借入金償還金		30,961	
		1	他会計借入金償還金	30,961	
			1 他会計借入金償還金	30,961	繰上償還に伴う借入金償還金 30,961
	5	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,910,408
減価償却費	187,405,000
引当金の増減額	371,000
長期前受金戻入額	△ 101,431,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	21,084,000
未収金の減少額	30,000
未払金の増加額	3,611,591
小計	153,980,999
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 21,084,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,896,999
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 69,506,363
国庫補助金等による収入	31,441,819
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,813,636
負担金による収入	1,250,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,999
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,565,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 30,961,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,526,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	3,371,000
資金期首残高	58,395,175
資金期末残高	61,766,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	8,137	3,081	1,384	12,602	2,265	1,269	16,136
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	7,777	3,894	1,357	13,028	2,455	898	16,381
比 較	(0) 0	0	360	△813	27	△426	△190	371	△245

備考 ()内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	525	0	0	0	2,114	118	324
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	617	0	0	0	2,862	118	297
	比 較	0	△92	0	0	0	△748	0	27

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	5,867	2,328	998	9,193	1,649	921	11,763
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	5,534	2,874	975	9,383	1,786	602	11,771
比 較	(0) 0	0	333	△546	23	△190	△137	319	△8

備考 ()内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	411	0	0	0	1,534	59	324
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	504	0	0	0	2,014	59	297
	比 較	0	△93	0	0	0	△480	0	27

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,270	753	386	3,409	616	348	4,373
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,243	1,020	382	3,645	669	296	4,610
比 較	(0) 0	0	27	△267	4	△236	△53	52	△237

備考 ()内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	114	0	0	0	580	59	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員	0	113	0	0	0	848	59	0
	比 較	0	1	0	0	0	△268	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	360	給与改定に伴う増減分	600		
		昇給に伴う増加分	16		
		その他の増減分	△256	異動等によるもの	
手 当	△813	制度改定に伴う増減分	26	期末勤勉手当改正（年間4.5月→4.6月）	
		その他の増減分	△839	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	242,999
	平均給与月額（円）	258,949
	平均年齢（歳）	28.08
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	303,671
	平均給与月額（円）	314,371
	平均年齢（歳）	40.50

(2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校	卒	192,447	192,447	
短	大	卒	208,644	208,644	
大	学	卒	224,338	224,338	

(3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級			
	5級			
	4級			
	3級	1	50.0	
	2級			
	1級	1	50.0	
	計	2	100.0	
令和6年4月1日現在	6級			
	5級			
	4級			
	3級	1	50.0	
	2級			
	1級	1	50.0	
	計	2	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区		分	一般企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)			
		3~4号給 (人)		2	
		5~6号給 (人)			
		7~8号給 (人)			
		9号給~ (人)			
比 率 (B) / (A) (%)			100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		1	
		3~4号給 (人)		1	
		5~6号給 (人)			
		7~8号給 (人)			
		9号給~ (人)			
比 率 (B) / (A) (%)			100.00		

(5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職	
給料総額に対する比率 (%)			-	
支給対象職員の比率 (%)			-	
(令和7年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備 考
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

当年度予定貸借対照表（令和7年度）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		449,353,799
ロ 建物	273,020,947	
建物減価償却累計額	30,490,683	242,530,264
ハ 構築物	3,234,462,044	
構築物減価償却累計額	181,041,775	3,053,420,269
ニ 機械及び装置	505,128,129	
機械及び装置減価償却累計額	180,836,025	324,292,104
ホ 車両運搬具	46,500	
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500
ヘ 建設仮勘定		42,945,190

有形固定資産合計

4,112,588,126

(2)無形固定資産

イ その他無形固定資産		0
-------------	--	---

無形固定資産合計

0

固定資産合計

4,112,588,126

2. 流動資産

(1)現金・預金

61,766,175

(2)未収金

1,521,590

貸倒引当金(未収金)

60,000

1,461,590

流動資産合計
資産合計

63, 227, 765

4, 175, 815, 891

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源の企業債

1, 106, 749, 583

企業債合計

1, 106, 749, 583

(2) 他会計借入金

216, 717, 776

固定負債合計

1, 323, 467, 359

4. 流動負債

(1) 企業債

97, 565, 000

(2) 他会計借入金

30, 971, 000

(3) 未払金

48, 851, 887

(4) 引当金

1, 269, 000

流動負債合計

178, 656, 887

5. 繰延収益

イ 国庫補助金

1, 300, 645, 103

国庫補助金収益化累計額

123, 389, 117

1, 177, 255, 986

ロ 県補助金

385, 798, 251

県補助金収益化累計額

44, 011, 763

341, 786, 488

ハ 他会計補助金

504, 654, 412

他会計補助金収益化累計額

42, 523, 169

462, 131, 243

ニ 受贈財産評価額

10, 478, 898

受贈財産評価額収益化累計額

850, 949

9, 627, 949

ホ 分担金及び負担金

17, 906, 857

分担金及び負担金収益化累計額

1, 873, 043

16, 033, 814

長期前受金合計		2, 219, 483, 521	
長期前受金収益化累計額合計		△ 212, 648, 041	
繰延収益合計		<u>2, 006, 835, 480</u>	
負債合計			<u>3, 508, 959, 726</u>
	資本の部		
6. 資本金			
イ 固有資本金	336, 729, 752		
資本金合計		336, 729, 752	
資本金合計			336, 729, 752
7. 剰余金			
ロ 国庫補助金	224, 676, 900		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	22, 467, 689		
資本剰余金合計		247, 144, 589	
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益	82, 981, 824		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度純利益	42, 910, 408		
処分済利益剰余金	40, 071, 416		
利益剰余金合計		<u>82, 981, 824</u>	
剰余金金合計			<u>330, 126, 413</u>
資本合計			<u>666, 856, 165</u>
負債・資本合計			<u><u>4, 175, 815, 891</u></u>

前年度予定損益計算書（令和6年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	57,508,363	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	9,000	57,517,363

2. 営業費用

(1) 管渠費	13,691,818	
(2) ポンプ場費	7,574,001	
(3) 処理場費	91,155,910	
(4) 総係費	19,772,183	
(5) 普及促進費	4,882,000	
(6) 減価償却費	204,963,483	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	342,039,395

営業損失

284,522,032

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計負担金	116,476,000	
(3) 他会計補助金	122,193,000	

(4) 国県等補助金	7,050,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(6) 長期前受金戻入	111,217,041		
(7) 雑収益	<u>1,228,000</u>	358,164,041	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,729,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>8,849,593</u>	<u>31,578,593</u>	326,585,448
経常利益			42,063,416
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,992,000</u>	<u>1,992,000</u>	<u>△ 1,992,000</u>
当年度純利益			<u>40,071,416</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
処分済利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,071,416</u></u>

前年度予定貸借対照表（令和6年度）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		449,353,799
ロ 建物	273,020,947	
建物減価償却累計額	16,987,683	256,033,264
ハ 構築物	3,164,955,681	
構築物減価償却累計額	90,003,775	3,074,951,906
ニ 機械及び装置	505,128,129	
機械及び装置減価償却累計額	97,972,025	407,156,104
ホ 車両運搬具	46,500	
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500
ヘ 建設仮勘定		42,945,190

有形固定資産合計

4,230,486,763

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		0
-------------	--	---

無形固定資産合計

0

固定資産合計

4,230,486,763

2. 流動資産

(1) 現金・預金

58,395,175

(2) 未収金

1,521,590

貸倒引当金(未収金)

30,000

1,491,590

流動資産合計			59,886,765
資産合計			<u>4,290,373,528</u>
		負債の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源の企業債		1,204,314,583	
企業債合計			1,204,314,583
(2) 他会計借入金			247,683,776
固定負債合計			1,451,998,359
4. 流動負債			
(1) 企業債			97,565,000
(2) 他会計借入金			30,966,000
(3) 未払金			45,240,296
(4) 引当金			898,000
流動負債合計			174,669,296
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,270,163,284		
国庫補助金収益化累計額	<u>63,709,117</u>	1,206,454,167	
ロ 県補助金	384,838,251		
県補助金収益化累計額	<u>24,295,763</u>	360,542,488	
ハ 他会計補助金	468,840,776		
他会計補助金収益化累計額	<u>21,857,169</u>	446,983,607	
ニ 受贈財産評価額	10,478,898		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>425,949</u>	10,052,949	
ホ 分担金及び負担金	16,655,948		
分担金及び負担金収益化累計額	<u>929,043</u>	15,726,905	
長期前受金合計			2,150,977,157
長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 111,217,041</u>
繰延収益合計			2,039,760,116
負債合計			<u>3,666,427,771</u>

資本の部

6. 資本金			
イ 固有資本金	336,729,752		
資本金合計		336,729,752	
資本金合計			336,729,752
7. 剰余金			
ロ 国庫補助金	224,676,900		
ハ 県補助金	0		
ニ 他会計補助金	22,467,689		
資本剰余金合計		247,144,589	
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益	40,071,416		
前年度繰越利益剰余金			0
当年度純利益	40,071,416		
処分済利益剰余金			0
利益剰余金合計		40,071,416	
剰余金金合計			287,216,005
資本合計			623,945,757
負債・資本合計			4,290,373,528

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 9～50年・構築物 10～50年・機械及び装置 6～30年・車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 事業区分情報

(1) 事業区分情報の概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告事業区分としている。

なお、各報告事業区分に属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
小規模下水道事業	漁業集落排水処理区域及びコミュニティプラント区域において汚水を処理する業務
戸別合併処理浄化槽事業	浄化槽処理促進区域において汚水を処理する業務

(2) 報告事業区分ごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
営業収益	34,885	7,442	16,765	59,092
営業費用	256,304	70,384	40,039	366,727
営業損益	△ 221,419	△ 62,942	△ 23,274	△ 307,635
経常損益	30,446	11,562	902	42,910
事業区分資産	3,319,747	654,270	201,799	4,175,816
事業区分負債	2,676,410	643,540	189,010	3,508,960
その他の項目				
他会計補助金	108,780	41,806	11,218	161,804
減価償却費	140,827	35,617	10,961	187,405
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形及び無形固定資産の増加額	49,585	5,717	14,204	69,506